

事 務 連 絡
令和 6 年 1 2 月 6 日

各地方公共団体（各都道府県）

私立専門学校に係る高等教育の修学支援新制度担当課 御中

文部科学省 高等教育局
学生支援課 高等教育修学支援室

授業料等減免費負担金に係る変更交付申請について（連絡）

平素は高等教育行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

標記の件につきまして、下記のとおりお知らせしますので、期日までに必要書類をご提出いただくようお願いいたします。

記

1. 提出期限

令和 7 年 1 月 2 0 日（月） 必着

2. 提出先

文部科学省高等教育局学生支援課高等教育修学支援室（私立専修学校担当）

3. 提出書類

変更承認申請書 ※PDF 形式で提出すること。

事業計画変更書 ※PDF 形式で提出すること。

銀行口座情報（当初申請時から口座の変更がある場合のみ）

4. 留意点

①各学校が支弁者に対して使用する変更交付申請書様式（B 様式）は別添のエクセルファイルを使用してください（これまでに送付したものは今回の変更交付申請に対応していません）。

②手続きにあたっては、「授業料等減免事務処理要領」を参照してください。

また、別添のとおり「令和 6 年度交付金の「計算・申請」にあたっての留意点」につきましても、申請にあたり内容を十分に確認してください。

③令和6年度実績報告に基づく追加交付を現状想定していないことから、「締切（ファイル提出）時点でスカラACに登録されていない学生等でも、学生等がJASSOに申込みをしている事実を確認できれば、支援区分が不明でも第Ⅰ区分（満額）として申請数に含めることができる」ものとします。支援対象となる可能性のある学生等は全て申請数に含め、支援区分（減免割合）に変更の可能性がある場合は高い方の支援区分を入力し、変更交付決定以降の追加交付が発生しないようにしていただきますようお願いします。なお、変更交付決定による超過の交付分について、実績報告書にて実績額を報告いただいた後、超過分の返納に関しては、令和7年4月以降に連絡させていただきます。

④概算払いまでの予定は次のとおりです。

2月中旬 交付決定（文部科学省→都道府県）

3月下旬 概算払い（文部科学省→都道府県）

※文部科学省の交付決定を待たずに都道府県が学校に対して交付決定を行うこと及び文部科学省の概算払いを待たずに都道府県が学校に対して概算払いをすることを妨げるものではありません。

○「授業料減免事務処理要領」（第5版）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/detail/1418410_00005.htm

※令和6年5月31日付事務連絡「令和6年度授業料等減免費 負担金の申請手続き等について」でご案内した、過年度分の修正に伴う返納等については、年内に改めてご連絡いたします。

返納の手続きについては今年度中に行う予定ですので、各都道府県におかれましては、状況の把握および返納に必要な予算の確保等のご準備をお願いいたします。

（本件問合せ先）

文部科学省 高等教育局

学生支援課 高等教育修学支援室

電話：03-5253-4111（代表）（内線 3280, 3958）

e-mail:koto-syugaku-chihou@mext.go.jp

※ お問合せは、メールにてお願いします。